

# ほうさやまかずお

# 市政報告

発行:富山市議会議員 自由民主党 柞山 数男

富山市婦中町新屋501 Tel (FAX)465-1212  
E-mail:ho-kazuo@kami-nei.ne.jp  
http://www.housayama-kazuo.com/

令和5年  
3月定例会

## 令和5年度一般会計予算 1,672億5,139万円 可決

### 市税収入が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に！

令和5年3月定例会は、2月27日から3月23日までの25日間にわたって行いました。一般会計予算は、1,672億5,139万円と大型のハード整備事業の完了に伴い、昨年度より0.4%の減としました。市が重要政策に掲げるスマートシティー推進の関連事業を中心に盛り込み、公共交通や地域コミュニティの活性化に力を入れる予算としました。

歳入の約4割を占める市税収入は、3.9%増の760億1,288万円で、平成17年の市町村合併後で最多であった令和2年度を上回る見通しで、企業収益や給与所得の改善などを背景に、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復する見通しとなりました。

歳出では、デジタル技術で郊外の利便性向上を目指す取り組みに重点配分をしました。

### 令和5年度 富山市一般会計の構成



## ご挨拶

独身男女の出会いを支援する「富山西婚活サポーター連絡協議会」が2月20日に発足しました。婦中地域を中心とする10地区の住民でつくり、今後は実務を担う「婚活サポーター」が結婚希望者の情報を各地区で集めることとしています。同日に、婦中ふれあい館で設立総会があり、会員ら約50人が地域活性化に向け協力していくことを確認しました。協議会の設立は、朝日地区が平成28年に始めた婚活サポート事業がきっかけです。地区内だけでは結婚を望む男女の十分な情報が得られず、出会いの場をつくっても成果につながりませんでした。そこで同地区の前自治振興会長の金田修一さんが令和2年から婦中にある他の7地区をはじめ、山田と古沢の両地区に協力を呼びかけ、広域で婚活を支援する体制づくりを進めてこられました。



少しでも多くの独身男女の出会いと結婚の機会を創出することにより長期的には地域活力を高め、少子高齢化に歯止めをかけ、過疎化防止に繋がると考えられます。すばらしい取り組みと思います。

お問い合わせは各地区センター、公民館で受け付けていただけます。

お問い合わせは各地区センター、公民館で受け付けていただけます。

皆様のご意見、ご要望を  
お待ちしております。

## 新年度予算の主な事業

### 自動運転技術を活用した車両の実証実験

実証実験は朝日地区で！！

事業費1億5,095万円



自動運転の実証実験で使用する予定の車両  
※ 実際しようされる車両とは違う場合もあります。

自動運転技術を活用した車両の実証実験を朝日地区で行うこととしました。運転手の同乗が必要な「レベル2」から開始し、将来的に特定の条件下でシステムが全ての運転操作を行う「レベル4」を目指します。レベル2の実証実験は富山県内では初めてです。自動運転の実験は7人乗りの車両を使い、12月～来年2月ごろまでの3カ月間の予定です。朝日地区を起点に、住民等を乗せて婦中地域の商業施設や病院、鉄道駅といった主要施設をつなぐ複数のルートを走行する予定です。

車両はAIや衛星利用測位システム（GPS）を搭載し、周囲の風景などを識別して走行します。

今年度に取り組むレベル2は運転手の同乗が必要ですが、ハンドルやアクセル、ブレーキはシステムが操作し、運転手による手動操作にも切り替えが可能な段階です。翌年度以降に段階を引き上げ、安全面などの課題を検証します。市内の自動車メーカーや交通事業者と連携して実施します。国の補助事業の採択を目指し、新年度当初予算案に事業費1億5,095万円を計上しました。

### オーバードホール「中ホール」は7月1日開館

坂東玉三郎さんによる舞踊劇に市民を無料招待

事業費517万円

7月1日のオーバード・ホール中ホール開館に合わせ、こけら落とし公演に、歌舞伎俳優で人間国宝の坂東玉三郎さんによる舞踊劇を企画し、市民を無料招待することとしました。

演目は坂東さんと、新潟県佐渡市を拠点に活動する「太鼓芸能集団 鼓童（こどう）」による「アマテラス幻想」で、富山特別バージョンの演出を用意することとしました。

中ホールの客席数は652席。ホールの完成式典に出席する来賓の人数などを踏まえ、招待する市民の数や応募方法を発表する予定です。応募多数の場合は抽選となります。



7月1日に開館する中ホールのイメージ

### 高齢者ふれあい入浴事業

婦中社会福祉センターを追加

事業費1億3,467万円



70歳以上の高齢者に、各地域内にある公衆浴場、温泉施設の入浴利用券を配布し、語らいの場の提供と身体の健康増進を図ることを目的とする「高齢者ふれあい入浴事業」は、今年度から婦中地域では、要望が多かった「婦中社会福祉センター」を対象施設に追加しました。また、富山地域の公衆浴場（26カ所のみ）も追加することとしました。（公衆浴場専用券300円券を4枚を追加）

本人負担額は、「婦中社会福祉センター」はゼロ円、富山地域の公衆浴場（26カ所のみ）は、170円となります。

# 小型の低速電気バスを本格運行開始

グリーンスローモビリティ運行事業

事業費1,685万円

令和2年から、駅北口で社会実験として「グリーンスローモビリティ」と呼ばれる小型電気バスを運行し、需要や課題について検証してきました。令和3年8~10月の実験で1台当たりの平均乗客数が5.6人であったことを受け、観光客や住民の利便性向上につながるとみて、今年8月から本格的に運行することにしました。

土日祝日に、駅北と県美術館までの約1キロを結ぶコースになります。環境に優しく低速で安全なのが特徴で、駅北エリアを巡る新たな移動手段として活用してもらう予定です。

車両は10人乗りで、時速20キロ未満で公道を走ります。乗車料金は1回100円。今年は11月まで運行し、冬期間は休止することとしました。

また、笹津地域では、坂道を上る能力に優れたタイプの別の車両を用いて、中山間地域の交通手段として活用できるかを検討することとしました。



8月から本格的に運行を開始する グリーンスローモビリティ

※グリーンスローモビリティ定義(国交省):時速20km未満で公道を走ることが出来る電動車を活用した小さな移動サービス

# 中山間地域の通院負担軽減へ実証実験

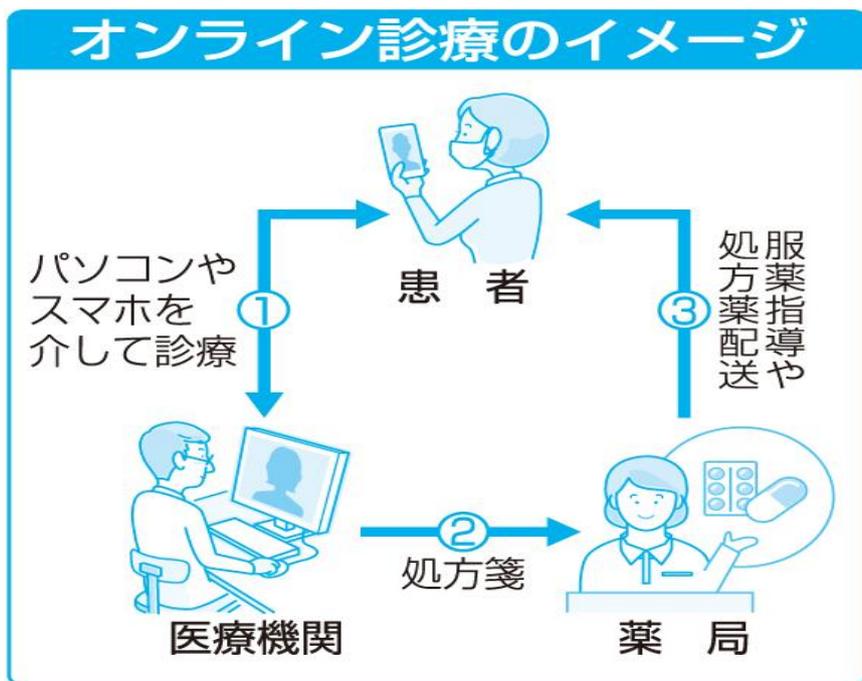
スマートフォンやタブレット端末を使用

事業費2,235万円

大山地域でスマートフォンやタブレット端末を使って、オンライン診療と服薬指導を行う実証実験を始めることとしました。端末操作が不慣れな高齢者も居られることから、操作できるようサポートを行いながら、通院負担の軽減や医療ケアの効率化につながるか検証を行います。実証実験では、大山地域の「おおやま病院」と「チューリップ大山薬局」に協力していただくこととなりました。

病院と薬局、患者が専用のアプリをそれぞれが所有する端末に導入し、端末の画面を通じて週に2、3回程度、医師がオンラインで診察を行うこととなります。必要に応じて看護師が患者の家でサポートに当たることとして、重症化のリスクなどを踏まえ、患者はおおやま病院をかかりつけ医とする慢性疾患を抱えた人を想定し、初診には対応しないこととしました。

薬局もオンラインで服薬指導を行ったり、薬の配送を手配したりします。代金の支払い方法は、クレジットカードや次回病院を訪れた際に払うことなどを考えています。



クレジットカードや次回病院を訪れた際に払うことなどを考えています。

実験は今年10月から令和6年7月までを予定しています。地域の公民館で住民に事業を周知しながら、アプリの使用方法を指導したりする講座も開くこととしており、利用者へのアンケートなどで事業効果を分析することとしています。

高齢者の移動手段の確保が課題となっている全国のへき地では、通院が困難なお年寄りが受診を控え、重症化するケースも懸念されています。効果と課題の両面をしっかりと検証し、通院負担の軽減や医療ケアの効率化につながるか検証していきたいと思っています。

## 高山本線ブラッシュアップ事業

持続可能な協調型公共交通ネットワークの実現！！

事業費957万円

JR高山本線の富山市内区間（猪谷駅から富山駅）は、富山市が推進する「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の重要な公共交通を軸として、これまで、富山市とJR西日本が連携し、列車の増便運行等を軸とした活性化事業を実施してきました。

今後の人口減少や少子・超高齢化社会の進行、リモートワークの普及など新しい生活の浸透により、公共交通を取り巻く環境は益々厳しくなると想定されます。そこで、持続可能な公共交通の実現に向けた関係者間の議論を早急に進める必要があると考え、市・県・JR西日本からなる「高山線ブラッシュアップ協議会」を発足することとしました。



高山本線ブラッシュアップ事業で目指すありたい姿

この会議では、まちづくりと連携した更なる利便性向上やネットワーク機能の強化方策など、三者が持つ知見を活かしながら、様々な観点から今後の取組方策を検討することとしました。

※ブラッシュアップとは、現状よりも良い状態を目指して、洗練させ完成度を高めるということ。

## 旧町村にコミュニティ推進課を設置



新年度の組織改正で、地域の振興やコミュニティの活性化に向けた取り組みを担当する「地域コミュニティ推進課」を市民生活部に新設することとしました。

市町村合併前の旧町村部の行政サービスセンターや中核型地区センターに地域振興担当職員を1人ずつ配置し、市全域に目配りすることとしました。

農林水産部では、水橋地区の国営農地再編整備事業に対応し、農村整備課の国営ほ場整備対策班を国営農地再編整備推進室に格上げすることとしました。

## いじめ調査組織を条例化

昨年11月に富山市内の中学3年の女子生徒が自殺した問題を受け、いじめの防止や調査を担う組織の運営ルールを条例で定めることとしました。委員の委嘱基準などを明文化することで、公平性や透明性を担保するとともに、いじめ問題に取り組む姿勢を示す狙いがあります。施行は4月からとしました。

条例はいじめ防止対策推進法に基づき、富山市いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策委員会、いじめ問題再調査委員会について規定しています。委員の委嘱基準のほか、必要に応じて関係者に出席や資料の提出を求めることなども明記しました。

市教育委員会ではこれまで同様の組織を設けていましたが、内規で運用していました。

今回、条例化したことにより、より公平で公正な調査を行うことができ、いじめ問題への各組織の関わり方が明確にすることができます。

女子生徒の自殺を巡っては、市教育委員会が発足させた第三者委員会が、いじめの有無や学校の対応を調べています。

